

研究主題

中高一貫教育校における教養教育に関する研究 - 6年間を通じた学習プログラムの開発 -

抄 録

都立中高一貫教育校における教育内容の充実を図るため、教養教育の具体的な進め方を明らかにするとともに、6年間を通じた計画的・系統的な学習プログラムを開発することを研究のねらいとした。

そのために、基礎研究と学習プログラムの構築の2つの柱から研究を進めた。

研究の内容及び成果は、次のとおりである。

基礎研究では、中央教育審議会答申等の分析により、教養と教養教育の定義を行った。また、中央教育審議会答申における「新しい時代に求められる教養」の内容を19の資質・能力に分類し、これらを資質・能力の内容等でまとめることによって、教養を「個人と社会のかかわりについての力」、「異文化・自文化理解」、「自然科学力」、「言語力」、「修養と感性」の5つの柱に整理した。さらに、学習指導要領を分析し、19の資質・能力と各教科で身に付ける資質・能力との関連を明らかにした。

学習プログラムの構築では、基礎研究を基に中高一貫教育の特色や教養との関連を図って、6年間を通じた計画的・系統的な学習プログラムを開発した。主な内容は以下のとおりである。

・6年間を3つの指導区分(ステージ)に区切り、2年ごとに目標を立てて指導を行うことで発達段階に応じた育成を図るようにする他、学期、授業時間等を工夫した。

・教科の発展・補充的な学習を行うことや幅広い教養を身に付けることをねらいとした多様な選択科目を設定した。

・教養教育を進める具体的な学習として課題解決学習を第1学年から計画的に設定した。

・各教科の学習プログラムでは、教養を構成する要素と教科の学習内容との関連を明確にし、6年間の系統性を生かすとともに、教育課程の基準の特例を可能な限り生かせるようにした。

・道徳・特別活動・総合的な学習の時間では、6年間の様々な学習活動を通して自己の(在り方)生き方を主体的に追究していく能力の育成の観点から学習プログラムの作成方針を提案した。

目 次

| | |
|----------------------------|-----|
| 研究の背景とねらい | 79 |
| 研究の方法 | 80 |
| 研究の内容 | |
| 1 基礎研究 | 81 |
| （1）教養及び教養教育の意義や内容 | 81 |
| （2）教養教育の在り方や具体的な進め方 | 81 |
| （3）新しい時代に求められる教養と教科との関連 | 82 |
| （4）他府県の中高一貫教育校の教育課程の分析 | 83 |
| 2 学習プログラムの構築 | 85 |
| （1）学習プログラム構築の基本的な考え方 | 85 |
| （2）想定した学校における学習プログラム作成の考え方 | 85 |
| （3）各教科等の学習プログラム作成の考え方 | 90 |
| 国語 | 90 |
| 社会、地理歴史、公民 | 92 |
| 数学 | 94 |
| 理科 | 96 |
| 外国語（英語） | 98 |
| 道徳・特別活動・総合的な学習の時間 | 100 |
| 研究のまとめと今後の課題 | 104 |

研究の背景とねらい

1 研究の背景

平成9年6月の中央教育審議会答申に基づき、平成10年6月に学校教育法等が改正され、中高一貫教育の選択的な導入が可能となった。そして、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性・能力の伸長を重視した教育の実現を目指して、平成11年4月から中高一貫教育が制度化された。文部科学省は、中高一貫教育の実質的な選択を可能とするため、通学範囲に1校程度、全国で500校設置することを推進している。

このような国の動向のもと、東京都においては、新たなタイプの学校として、都立中高一貫教育校を、平成17年度から平成22年度までに10校開校することとしている。東京都教育委員会の「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書 将来の日本を担う人材の育成を目指した東京発の新たな教育の展開に向けて」(平成14年4月)によると、都立中高一貫教育校設置のねらいは、次の5点にまとめられる。

- (1) 中高一貫教育の中で教養教育を行い総合的な学力を培う
- (2) 個の確立を図り個性と創造性を伸ばす
- (3) 社会的な役割についての認識を深める
- (4) 国際社会に生き将来の日本を担う資質を育てる
- (5) 人々から信頼されるリーダーになり得る人材を育成する

これらのねらいを達成するためには、単に現在の中学校と高等学校の教育課程を接続させて教育活動を行うのでは不十分である。したがって、以下に述べるような中高一貫教育の利点を生かした新たな学習プログラムの構築が必要であると考えた。

なお、本研究では、開発する学習プログラムを6年間の学習の流れとしてとらえ、研究を進めた。

2 中高一貫教育校の形態と特色

(1) 中高一貫教育校の形態

東京都教育委員会の「中高一貫教育校に関心のある東京都公立学校の先生方へ」(平成16年2月)によると、中高一貫教育校には、以下の3つの形態がある。

中等教育学校

6年間一体的に中高一貫教育を行い、前期課程と後期課程の各3年間に分ける。

併設型の中学校・高等学校

高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するものである。また、高等学校段階で入学者選抜を行い、併設する中学校以外の進学者を受け入れることができる。

連携型の中学校・高等学校

例えば、既存の区市町村立の中学校と都立高等学校などが、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で中高一貫教育を実施するものである。

これら3つの形態のうち、開校する10校の都立中高一貫教育校は、中等教育学校か併設型の中学校・高等学校のいずれかである。

(2) 中高一貫教育の特色

東京都教育委員会の「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書」の「中高一貫教育の意義」に記述されている内容等を参考に、中高一貫教育の特色を次の4点にまとめた。

6年間のゆとりある学校生活

高校受験の影響を受けることなく、生徒にじっくり学ばせることができる。

発達段階に応じた系統的な指導

6年間を通して、学習指導、進路指導、生活指導等を意図的・計画的に行い、さらに継続して、展開することができる。

異なる学年集団における学習活動

異なる学年集団のなかで、学習活動を行うことによって、社会性や人間性を育てる教育の一層の充実を図ることができる。

教育課程の基準の特例の活用

平成16年4月に学校教育法施行規則の一部が改正され、中高一貫教育にかかわる教育課程の基準の特例が活用できる。以下の表1に概要を示す。

表1 中高一貫教育にかかわる教育課程の基準の特例

| 特例の内容 | 具体的な例 |
|--|--|
| 必修教科の授業時数を年間70単位時間の範囲内で減じ、内容を代替できる選択教科の授業時数の増加に充てることができる。(中等教育学校前期課程、併設型中学校) | 必修教科「国語」 20単位時間 必修教科「技術・家庭」 15単位時間 選択教科「コミュニケーション」35単位時間 |
| 中等教育学校前期課程及び併設型中学校と中等教育学校後期課程及び併設型高等学校の指導内容の一部について、相互に内容の関連する教科・科目間で入れ替えて指導することを可能とする。 | 前期課程「社会(公民的分野)の政治に関する内容」 後期課程「公民(現代社会)の政治に関する分野」 前期課程「社会(公民的分野)の経済に関する内容」 後期課程「公民(現代社会)の経済に関する分野」 |
| 中等教育学校前期課程及び併設型中学校の指導内容の一部を、中等教育学校後期課程及び併設型高等学校に移行・統合して指導することを可能とする。 | 前期課程「理科(第2分野)の生物に関する内容」 後期課程「理科(生物)」 |
| 中等教育学校後期課程及び併設型高等学校の指導内容の一部を、中等教育学校前期課程及び併設型中学校において指導した場合、当該内容については中等教育学校後期課程及び併設型高等学校入学後、再度指導しないことも可能とする。 | 前期課程「国語」 後期課程「国語(古典)の一部」 |

3 研究のねらい

本研究は、都立中高一貫教育校における教育内容の充実を図るため、東京都の中高一貫教育校の設置のねらいの一つである教養教育の具体的な進め方を明らかにするとともに、6年間を通じた計画的・系統的な学習プログラムを開発することをねらいとした。

研究の方法

1 基礎研究

教養教育を通して育成すべき生徒像とそのために必要な資質・能力などを明らかにするとともに、先行校における教育課程の特色等の分析のため、以下のような基礎研究を行った。

(1) 教養及び教養教育の意義や内容を明確にする。

中央教育審議会答申及び東京都教育委員会報告書の分析により、教養及び教養教育の本研究部会としての定義付けを行うこと等を通して、その意義や内容を明らかにする。

(2) 教養教育の在り方を明確にする。

中央教育審議会答申の分析により、教養教育を通して育てたい資質・能力を明らかにし内容別に分類、整理する。

(3) 新しい時代に求められる教養と教科との関連を明確にする。

学習指導要領の分析により、教養教育を通して育てたい資質・能力と各教科で身に付ける資質・能力との関連を明らかにする。

(4) 他府県の中高一貫教育校の教育課程を分析する。

既に開校している他府県の中高一貫教育校の教育課程を分析し、教育課程の基準の特例の活用など中高一貫教育校の特色を生かした事例をまとめる。

2 学習プログラムの構築

基礎研究の成果をもとに、以下のような方法で教科等における6年間を通じた計画的・系統的な学習プログラムを構築する。

(1) 学習プログラムの構築の基本的な考え方を検討する。

都立中高一貫教育校全体の学習プログラムに共通するプログラム構築の基本的な考え方やプログラム作成の手順を明らかにする。

(2) 学習プログラムを作成する。

中高一貫教育校を1校開校すると想定し、想定した学校の学習プログラムの作成を通して具体的な提案をする。

研究の内容

1 基礎研究

(1) 教養及び教養教育の意義や内容

中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(平成14年2月)では、「新しい時代に求められる教養」を「自らの立脚点を確認し、今後の目標を見定め、その実現に向けて主体的に行動する力」としている。また、東京都教育委員会の中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書では、「自らの置かれている状況を見極め、今後進むべき目標を考え、目標実現のために主体的に行動する力」と定義している。

これらを踏まえ、本研究では、教養を「生涯にわたって学ぶ姿勢や態度を養い目標実現のために主体的に行動する力」とし、教養教育を「この力を育成し、自立に向けた教育を行うこと」と位置付けた。

(2) 教養教育の在り方や具体的な進め方

中央教育審議会答申の第2章「新しい時代に求められる教養とは何か」においては、新しい時代に求められる教養の要素を具体的に記述している。

本研究では、教養教育を通して育てたい資質・能力を探るため、この要素の記述の中から、資質・能力に関係する部分を抜き出して、分析を行った。その結果、教養の要素は、表2に示すから の資質・能力から成り立っていると考えた。(以下、教養の19の資質・能力のそれぞれについて述べる場合は、 から の数字で表すことにする)

これら19の資質・能力について、意味や内容が関連するものをまとめたところ、次のページの表2に示す「5つの柱」として整理することができた。(以下、本研究においては、「個人と社会のかかわりについての力」は、「個人と社会」と略称する)

(3) 新しい時代に求められる教養と教科との関連

教養の19の資質・能力と各教科で身に付ける資質・能力との関連を明らかにするため、中学校及び高等学校学習指導要領の各教科の目標や内容に示されている資質・能力を抽出し、両者の関連を表2のようにまとめた。

19の資質・能力と学習指導要領に示されている資質・能力との関連を調べ、関連があると判断できるものを「」で表し、その中で、両者の文言が完全に一致するなど、特に強い関連があると思われるものを「」で表した。

英語を例にすると、中学校及び高等学校学習指導要領の外国語の目標に、コミュニケーションを図る際には、「外国語を通じて」行うことが明示されている。中学校の言語活動の内容に、「自分の考えや気持ちなどが聞き手に正しく伝わるように話すこと」や「聞いたり読んだりしたことについて、問答したり意見を述べ合ったりすること」が示されている。また、高等学校の「オーラル・コミュニケーション」の目標に、「英語を聞いたり話したりして、情報や考えなどを理解し、伝える基礎的な能力を養う」と示されている。これらの資質・能力は、「言語力」の「世界の人々と外国語で的確に意思疎通を図る能力と深く関係すると判断し、「」とした。

一方、「オーラル・コミュニケーション」の目標に「日常生活の身近な話題」を取り上げ、学習することが示されている。日常生活の身近な話題について英語で聞いたり話したりすることで、言語力は向上するが、日常生活を営むための言語技術の習得は、教科のねらいとは言えないので、「」とした。他教科についても、このような方法で関連を明らかにした。

表2 新しい時代に求められる教養と各教科との関連

| 5つの柱 | 19の資質・能力 | | 国語 | 地理歴史、社会、公民 | 数学 | 理科 | 保健体育 | 音楽、芸術、美術 | 技術・家庭 | 情報 | (英語) 外国語 |
|----------------------|--------------|------------------------------|----------------|------------|----|----|------|----------|-------|----|-------------|
| | 言語力 | その他 | | | | | | | | | |
| 個人と社会のかかわりについて の力 | | 社会とのかかわりの中で自己を位置付け律していく力 | | | | | | | | | |
| | | 自ら社会秩序をつくり出していく力 | | | | | | | | | |
| | | 主体性ある人間として向上心や志をもって生きる力 | | | | | | | | | |
| | | より良い新しい時代の創造に向かって行動することができる力 | | | | | | | | | |
| | | 他者の立場に立って考えることができる想像力 | | | | | | | | | |
| 異文化・自文化理解 | | 我が国の伝統や文化，歴史等に対する理解 | | | | | | | | | |
| | | 異なる国や地域の伝統や文化の理解 | | | | | | | | | |
| | | 互いに尊重し合うことのできる資質・態度 | | | | | | | | | |
| | | 日本人としてのアイデンティティを確立する能力 | | | | | | | | | |
| | | 我が国の生活文化や伝統文化の理解 | | | | | | | | | |
| 自然 科学力 | | 自然やものの成り立ちを理解する能力 | | | | | | | | | |
| | | 論理的に対処する能力 | | | | | | | | | |
| | | 科学技術の功罪両面についての正確な理解力や判断力 | | | | | | | | | |
| 言語力 | | 世界の人々と外国語で的確に意思疎通を図る能力 | | | | | | | | | |
| | 言語力の 国語の力 | | 日常生活を営むための言語技術 | | | | | | | | |
| | | | 論理的思考力 | | | | | | | | |
| | | | 表現力 | | | | | | | | |
| 修養と 感性 | | 豊かな情緒や感性 | | | | | | | | | |
| | | 身体感覚として身に付けられる「修養的教養」 | | | | | | | | | |

(4) 他府県の中高一貫教育校の教育課程の分析

都立中高一貫教育校と同様の都市型の中高一貫教育校について、最新の教育課程に関する資料を分析した。分析の視点は、6年間の指導区分（発達段階に応じた系統的な指導等を行うため、例えば6年間の2年 - 2年 - 2年や1年 - 2年 - 2年 - 1年などに区切る。以下、本研究では、この各区分を「ステージ」と呼ぶ。）教育課程の基準の特例の活用、特色ある教科・科目の設置、異学年集団による学習活動の工夫の4点である。

6年間の指導区分

6年間を一体的に教育することができ、中高一貫教育の特色を最も生かすことが可能な中等教育学校18校に着目し、6年間の指導区分を表3のように分類した。

指導区分が不明の4校を除く14校中12校が、6年間の3つのステージに分けている。3つのステージの内訳は、2年 - 2年 - 2年と6年間の均等に区分した学校が最も多く、特に公立校のほとんどがこの形態をとっており、各ステージの名称は、基礎 - 充実 - 発展とする学校が多い。私立学校では、2年 - 3年 - 1年と中間のステージを長くし、最後の1年を6年間のまとめとする形態をとる学校が比較的多かった。

表3 中等教育学校の6年間の指導区分
 単位：校

| | 2-2-2 | 2-3-1 | 1-2-2-1 | 4-2 | 不明 | 計 |
|----|-------|-------|---------|-----|----|----|
| 国立 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 公立 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 7 |
| 私立 | 2 | 3 | 1 | 0 | 3 | 9 |
| 計 | 8 | 4 | 1 | 1 | 4 | 18 |

教育課程の基準の特例の活用

「指導内容の一部を、前期課程において指導した場合、当該内容については後期課程で再指導しないことも可能とする（一部省略）」という教育課程の基準の特例を生かして、前期課程の学習内容に後期課程の内容の一部を取り入れた指導を行っている学校については、この特例が出されたのが16年3月末ということもあり、現時点では少数にとどまった。具体的な活用例としては、表4に示したように、中学校第3学年の数学の内容に関連する高等学校の数学の内容の一部を移行・統合し、関連する内容をまとめて学習することにより、生徒の理解を深めるなどの工夫がみられた。

聞き取り調査によると中等教育学校を中心にかなりの学校で、17年度以降の教育課程編成にあたり特例の活用を検討していることが明らかになっており、今後、特例を活用した指導を行う学校が増加することが予想される。

表4 高等学校の学習内容を一部取り入れた指導内容例（併設型中学校第3学年数学の例）

| 前 期 | | 後 期 |
|--|--|--|
| 確率 場合の数 確率の計算 整数の問題 約数、倍数 n進法 整数を解とする方程式 | 軌跡と変換 三角形と円 外接円と円周角 円に内接する四角形 円の接線 円と弦のつくる角 方べきの定理 | 2つの円 三平方の定理 三平方の定理と平面図形 三平方の定理と空間図形 中線定理 |
| | | 高校の数学の基礎 |

印・太字は、発展的な学習内容（高等学校の学習内容等）を示す。

特色ある教科・科目の設置

「必修教科の授業時数を減じて内容を代替できる選択教科の授業時数の増加に充てることができる」という教育課程編成上の特例を生かして、ほとんどの学校において特色ある教科・科目を設定している。教科・科目の内容は、各学校の教育理念を実現するためのものと、教科の内容を補充・発展させたもの、生徒の進路希望に対応するものの3種類に大別することができる。

特色ある教科・科目の例

| 中学校（前期課程） | 高等学校（後期課程） |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション ・創造（芸術・技術・家庭） ・社会と私 ・おもしろサイエンス ・基礎数学、応用数学 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際情勢 ・自然科学探究 ・名作講読（英語） ・日本文化概論 ・世界史特論 |

学校の教育理念を実現させるための例としては、京都府立洛北高等学校、附属中学校では『SCIENCE』を学校の基本コンセプトとし、特色ある教科として1年から6年までのすべての学年において「洛北サイエンス」を設定し、数学、理科との関連を図りながら自然科学への

興味をもたせ、広い視野を育てることを目的としているのをはじめ、他の中高一貫教育校においても「コミュニケーション」、「創造」、「国際情勢」などの教科の設定が見られる。

また、教科の内容を補充・発展させたものとしては、「基礎数学、応用数学」、「実験理科」などの科目が、進路希望に対応したものとしては、「世界史特論」、「現代文演習」などの科目が設定されている。

異学年集団による学習活動の工夫

中高一貫教育校の特色を生かし、異学年集団による学習活動の工夫を行っている学校が見られた。

具体的には、中等教育学校において、各学年2～3名の生徒で異学年縦割りの集団を構成し、それを学校生活の基盤として担当教員（チューター）が、継続的にきめの細かい生徒指導、進路指導、学習指導を行っている例が見られた。このような活動は、安定した異学年の人間関係を構築することにより、社会性、協調性を養うとともに、生徒にとっての「居場所」を確保するなどをねらいとした特色ある教育活動である。

その他には、文化祭、体育祭等における異学年集団による学習活動の工夫が多く見られたほか、一部に「総合的な学習の時間」における異学年集団による研究・追究活動等が見られた。

その他

上記の4点以外にも、多くの中等教育学校に共通する教育課程上の特色は以下のようなものである。

- ・ 6年間の学習のまとめとして「卒業研究」、「卒業論文」、「卒業発表」などを設定し、そのために、総合的な学習の時間等を柱として計画的に学習を進めている。
- ・ 探究活動を取り入れるなど、課題解決学習を積極的に行っている。
- ・ 表現能力を育てるため、プレゼンテーション、コンピュータの活用などの学習を計画的に行っている。
- ・ 習熟度別学習や少人数学習など多様な学習形態を取り入れている。

2 学習プログラムの構築

基礎研究において明らかになった教養及び教養教育の意義や内容、教養教育の在り方や具体的な進め方、他府県の中高一貫教育校の特色等の分析結果を基に、学習プログラムを作成することとした。

作成にあたっては、まず都立中高一貫教育校全体の学習プログラムに共通する学習プログラム構築の基本的な考え方やプログラム作成の手順を明確にした。それを踏まえて本研究では中高一貫教育校を1校開設すると想定し、その想定した学校の学習プログラムの作成を通して、具体的な提案を行うこととした。

(1) 学習プログラム構築の基本的な考え方

学習プログラム作成の基本的な考え方

都立中高一貫教育校の設置のねらいを踏まえ、中高一貫教育校の4つの特色を生かした学習活動を展開できるように、各学校の特色を生かし、6年間を見通した計画的、系統的な学習プログラムを作成する。

学習プログラム作成の手順

ア 学校設置のねらいや学校の特色、保護者や地域の要望等を踏まえ、学校として育てたい生徒像を明確にする。

イ 育てたい生徒像を具現化するための教育方針を設定する。

ウ 教育方針に従って、教育課程を編成し、各教科等で具体的な教育活動を検討する。

教育課程の編成にあたっては、6年間を系統的に見通し、計画的・継続的な学習指導、進路指導、生活指導等を展開する。そして、各教科等の関連を図りながら、計画的に教養の5つの柱、19の資質・能力の育成を図れるようにする。

(2) 想定した学校における学習プログラム作成の考え方

学校の形態

中高一貫教育校の3つの形態のうち、本研究では、中等教育学校を1校開校すると想定した。中等教育学校を想定した理由は、6年間を一体的に教育が行えるとともに、教育課程の基準の特例の活用など中高一貫教育の特色がより効果的に発揮できる形態であると考えたからである。

学校の概要

ア 育てたい生徒像

6年間の教育を通して教養の5つの柱の育成を図ることを目指し、育てたい生徒像を、新しい時代に求められる教養を基に「生涯にわたって学ぶ姿勢や態度をもち、目標実現のために主体的に行動する生徒」とした。

イ 教育方針

育てたい生徒像の具現化のために、教育方針を「6年間の計画的・系統的な教育活動により教養を基礎として、総合的な学力を培い、自立に向けた教育を行う」とした。

全体構想図

次ページに「想定した中等教育学校の全体構想」を示す。

図1 想定した中等教育学校の全体構想

育てたい生徒像

生涯にわたって学ぶ姿勢や態度をもち、目標実現のために主体的に行動する生徒



| [ステージ] | | [教科・科目] | | [課題研究] | | [進路学習] |
|--------|-------------|------------------------------------|-------------------------|-----------|------------------------|---------------------------------|
| 6年 | 発展期 | 選択教科・科目 生徒の興味・関心や進路希望に応じ多様に設定 | | 卒業研究論文 | | 各教科、道徳の時間 特別活動、総合的な学習の時間の体系化 |
| 5年 | 「創造する」 | 必修教科 進路希望に応じて一部設定 | | | | |
| 4年 | 充実期 | 教育課程の基準の特例の活用 多くの教科・科目を生徒が幅広く学習 | 「教養講座」 (学校設定教科・選択教科) | 課題別グループ研究 | | 異学年集団の学習活動の工夫 ガイダンス機能の充実 |
| 3年 | | | | 「自ら学ぶ」 | 「情報表現」 (その他特に必要な教科) | |
| 2年 | 基礎期 | | | | | |
| 1年 | 「学び方を身に付ける」 | | | | | |



| | | | | |
|------------------|-----------|-------|-----|-------|
| 教養教育の5つの柱 | | | | |
| 個人と社会のかかわりについての力 | 異文化・自文化理解 | 自然科学力 | 言語力 | 修養と感性 |
| 19の資質・能力 | | | | |

教養教育を行い、幅広く教科等を学習することにより、総合的な学力を培う

生徒の発達段階に応じた系統性を重視した教育を行う

教育課程の特色

ア 学期、週あたりの授業時数等について

(ア) 学期の設定

教養の5つの柱の育成を図るためには、すべての生徒に各教科を幅広く学習させる必要があると考えた。そのためには、授業時数の確保と各教科等の指導の一層の充実を図ることが不可欠である。そこで、想定した学校では2学期制を採用することとした。2学期制の利点については、中教審初等中等教育分科会教育課程部会総則等作業部会（第3回）などの報告等を分析すると、以下のようにまとめることができる。

- ・ 授業時間の確保
始業式、終業式が一回ずつ減り、授業時数が確保することができるとともに、長期休業の前日まで指導計画に従って授業が行える。
- ・ 学習指導の充実
学期末の事務整理と長期休業前が重ならないことから、長期休業期間の課題等について、生徒一人一人へ事前指導が行える。そして、長期休業期間の学習を学期の学習と関連付けることができ、学習の連続性や内容の充実が図れる。
- ・ 個に応じた指導の一層の充実
一つの学期が長期化することにより、3学期制より長い期間で生徒の変容を見ることができ、指導や評価を充実させることが期待できる。

(4) 週あたりの授業時数と1単位時間の授業時間

すべての生徒に各教科を幅広く学習させるという考え方から、週あたりの授業時数を増やす必要があると考え一日の授業時数を7単位時間とすることとした。その結果、週あたりの授業時数が35単位時間となり、前期課程においては、すべての教科で学習指導要領別表に示されている標準時数を上回る週あたりの授業時数を確保することが可能になり、授業内容の充実を図ることができる。

しかし、一日の授業時数を7単位時間とすると、6単位時間の時よりも授業の終了時刻が遅くなるという問題が生じてくる。教養教育を推進していくためには、授業時間以外の部活動や生徒会活動、学校行事等の準備等の時間も確保し、それらの活動を活発に行う必要がある。そこで、1単位時間を45分とすることによって、1単位時間50分、一日6単位時間の場合とほぼ同様の時刻に授業が終了することとした。

その際、標準とされる1単位時間50分で年間35週行った年間の授業時数1750分を満たすためには、年間39週の授業時数(年間の授業時数1755分)を計画しなければならない。そのためには、学校行事の設定の工夫や長期休業期間等の弾力的運用などを活用することなどが必要である。

イ ステージの設定

6年間を2年 - 2年 - 2年の3つのステージに区切り、第1・2学年を基礎期、第3・4学年を充実期、第5・6学年を発展期として、学習プログラムを考えることとした。2年ごとに目標を立てて指導を行うことで発達段階に応じた育成が図れるとともに、中学校、高等学校の切り替わりである第3・4学年を接続させることで、一貫した指導が可能になると考えたからである。

想定した学校では、育てたい生徒像「生涯にわたって学ぶ姿勢や態度をもち、目標実現のために主体的に行動する生徒」の実現のため、教育方針である「6年間の計画的・系統的な教育活動により教養を基礎として、総合的な学力を培い、自立に向けた教育を行う」を踏まえ、各ステージの目標を基礎期は「学び方を身に付ける」、充実期は「自ら学ぶ」、発展期は「創造する」と設定した。

ウ 教科・科目

設置教科・科目や配当学年については、表5に示す。

国語、社会や地理歴史・公民、数学、理科、英語の学習内容の詳細については、後の各学習プログラムで詳しく述べることとし、本項では、特色ある教育活動のために設定した教科や選択科目等について述べることとする。

(7) 教育課程の基準の特例の活用

他府県の中高一貫教育校における教育課程の特色の分析結果を参考にし、可能な範囲で教育課程の基準の特例を活用した学習プログラムを作成した。前期課程は、その他特に必要な教科、後期課程は、学校設定教科・科目を設置し、指導内容の一部の入れ替えや移行・統合などを行うことにより、系統性を重視した学習プログラムとした。

(1) 多様な選択科目の設定

第2学年から第6学年の各学年において多様な選択科目を設定した。

第2学年、第3学年では、「選択A」を第2学年で週1時間、第3学年では週2時間を設定し、国語、数学、英語の発展的な学習や補充的な学習を行うこととした。生徒の希望や適性に応じて、第2学年では1教科を、第3学年では2教科を選択し、学習することにより、基礎・基本の確実な定着を図ったり、発展的な学習を通して生徒の能力を伸長したりすることをねらいとした。

これと並行し「選択B」として「教養講座」を、第2学年から第4学年の各学年において週1時間設定し、生徒の興味・関心に応じた幅広い教養についての学習を行うこととした。「教養講座」は、『日本語能力』『数学探究』『比較文化』『コミュニケーション』『実験観察』『個人と社会』の6講座とした。各講座の内容は、例えば『数学探究』では、教科「数学」を発展させる目的で整数の研究を通して深くものごとの性質等を探究していくことで、自然やものの成り立ちを理解する能力を育成する。『比較文化』は、国語、社会、英語、芸術など教科における学習を文化という視点で統合させ、課題を追究していくことで、多面的・多角的なものの見方を育成するなど、教科の学習を発展させた内容や複数の教科の学習を統合させた内容からなる。

これらの6講座それぞれに、段階に応じて1, 2, 3の内容別講座を設定し、1講座は半期で完結することとした。生徒は半期ごとに一つの講座をとり、3年間で合計6講座を学習することになる。この「選択B」は、学年の枠を越えて生徒の興味・関心等に応じて講座を選択し学習することとし、異学年集団での学習により多様な視点から学習課題に取り組み、広い視野や考え方などを身に付けることをねらいとした。

第5学年では、生徒の興味・関心や進路希望に応じて、日本史B、地理B、物理の中から1科目を履修する選択科目を設定した。第6学年では、日本史A、地理A、政治・経済の中から1科目を履修する選択科目を設定した。なお、第5学年で物理を選択した生徒は、日本史Aか地理Aのいずれか1科目を選択するものとする。さらに、生徒の興味・関心や進路希望に応じた学習ができるように、国語表現をはじめとして20時間を上限とした選択科目を42講座設定した。

エ 課題研究

中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」では、教養教育を進める具体的な学習方法として、問題解決学習を取り上げている。このことを踏まえ、本プログラムにおいても課題研究を設定した。各教科等での学習をもとに、生徒自らが課題を設定し、多様な方法で課題の追究を行い、解決するための方策を考え、その成果を様々な方法で発表するための能力の育成を図ることとした。

課題研究は、各学年の総合的な学習の時間で行うこととし、第1学年では「地域理解」、第2学年では「自文化理解」、第3学年では「国際理解」をテーマに学習し、第4学年では「課題別グループ研究」の実施、第5・6学年では「卒業研究論文」の作成と、段階的に問題解決能力を育成していくようにした。また、そのための基礎として、その他特に必要な教科「情報表現」を第1学年から第3学年に週1時間設定し、情報を処理し活用する能力の育成とともに、プレゼンテーション能力や表現力等の育成を図ることをねらいとした。（「課題別グループ学習」「卒業研究論文」の詳細は、第 章の2（3）を参照）

(3) 各教科等の学習プログラム作成の考え方

国語の学習プログラム

ア 6年間の学習の流れ

| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|------|-----|----|------|----|-----|----------------|
| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | |
| 設定科目 | 国語 | | 国語総合 | | 現代文 | 現代文 (国語表現) |
| | | | | | 古典 | (古典) (古典講読) |

()は選択科目

イ 学習の概要

国語科では、教養教育の5つの柱のうち、「個人と社会」「異文化・自文化理解」「言語力」「修養と感性」の育成を目指して学習プログラムを作成した。文化審議会の答申等も参考にしながら、特に ~ の「国語の力」の育成を中心に、これからの時代に求められる日本人としての国語力を培っていくことをねらいとした。日本人としてよりよく生きていくためには、言葉による伝え合う力を身に付け、相互理解を深めながら豊かな人間関係を構築していくことが必要である。伝え合う力は、今回の学習指導要領の改訂で特に重視されている力であり、「人間形成に資する国語科の重要な内容」とされている。

そこで、6年間を通じた「伝え合う力」の育成を重視し、基礎期から発展期の学習の中で、「相手に的確に伝える」「論理構成を考えて効果的に伝える」「広い視野をもって積極的に伝える」という3段階の指導により、伝え合う力を高めていくことを意図した。

前期課程では、「A話すこと・聞くこと」「B書くこと」「C読むこと」の3領域の言語活動をバランスよく配置した学習を通して、伝え合う力を養成する。後期課程では、前期課程との連携を重視し学習の流れを大切にす立場から、次のように科目を設置した。第4学年では前期課程と同様に、3領域の言語活動をバランスよく配置し、これに基づいて内容の重点化を図っている「国語総合」を設置する。「国語総合」は、前期課程との学習のつながりが深く、伝え合う力を育成する上でも、無理なく関連する内容を扱うことができる科目である。また、第5学年・第6学年では、「広い視野をもって積極的に伝える」ことを目指した科目設定を行った。自らの視野を広げるためには、様々な文章を読む学習を通して物の見方、感じ方、考え方を深めていく必要がある。同時に、積極的に伝えるためには、目的や課題に応じた適切な情報を収集・活用して自ら進んで表現に役立てることが必要である。そのため、発展的な内容を扱うことのできる「現代文」及び「古典」を設置した。また、選択科目である「国語表現」「古典講読」を設置することにより、生徒の我が国の言語や文化に対する興味・関心を一層高めるとともに、社会生活に生かすことのできる言語能力の育成を目指す。

なお、教育課程の基準の特例を活用し、第4学年の古典分野の内容を第3学年に移行・統合したり、中学校学習指導要領に示されている配慮事項を踏まえて、高等学校の内容である文語のきまり等について必要な範囲で取り入れたりすることで、6年間の系統性を重視した指導が可能になる。

ウ 各期で養う「伝え合う力」の指導内容

(ア) 基礎期

自らの考えや意見を「相手に的確に伝える」ことを目標にして、伝え合う力の育成を目指す。具体的には、初歩的なメモや意見発表などの言語活動を通して、自らの考えをまとめて、正しく相手に伝わるような場面を設定しながら、伝え合う力を高めていく。その際、「A話すこと・聞くこと」の言語活動を多く取り入れながら、話題を具体化する適切な話題を選んだり、相手の発言の意図を正しくとらえた後で適切な言葉遣いで話すなど、的確に話したり聞き取ったりすることに重点を置きながら、伝え合う力を育成していく。

(イ) 充実期

単に意見を伝えるだけでなく、自らの考えや意見を「論理構成を考えて効果的に伝える」ことを目指す。また、社会事象についても自分の意見をもちながら、表現の特色をとらえて読み味わうことが重要である。例えば、時事情報などの実用的な文章を読み、それに対して効果的な表現を使ったスピーチをしたり、論理構成を工夫した意見文を書いたりすることで、効果的に伝え合う力を育成していく。

(ウ) 発展期

これまでの学習を生かして、自らの考えや意見を「広い視野をもって積極的に伝える」ことで伝え合う力を伸ばしていく。特に、様々な文章を読みながら読解力を高めるとともに、内容や作者に関する資料に接するなどの機会を通して、文章理解をさらに進めていく。また、文章を通して得た多様な見方や考え方を踏まえて、ディベートや討論、小論文などの方法を用いて伝え合う力を育成していく。

エ 特徴的な活動例

「伝え合う力」を育成するための特徴的な活動例は、学年ごとに具体的な活動を示し、国語の学習内容を補完するものとして例示した。

読書については、6年間を通して読書週間を位置付けると共に、後期課程において精読から多読へと指導の重点を移し、様々な文章を読む学習を通して、言語能力を高めていく。また、前期課程では3分間スピーチや弁論大会を、後期課程では小論文や卒業研究論文の作成を通じた表現活動を位置付けることで、さらに効果的に伝え合う力を高めていく。

以上のような活動を通じて、国語科では「伝え合う力」を育成し、～で養うことのできる国語の力を中心としながら、教養教育を実践していく。

| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|---------|---|--|--|---|--|--|
| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | |
| 特徴的な活動例 | 作文 3分間スピーチ 漢字コンテスト (1306字) 読書週間 | 作文 弁論大会 漢字コンテスト (1656字) 読書週間 | 作文 弁論大会 漢字コンテスト (1656字) 読書週間 | 読書(精読) 小論文 漢字コンテスト (1945字) 読書週間 | 読書(多読) 卒業研究論文 漢字コンテスト (2230字) 読書週間 | 読書(多読) 卒業研究論文 漢字コンテスト (3000字) 読書週間 |

社会、地理歴史、公民の学習プログラム

ア 6年間の学習の流れ

| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|----|-------|----|-----------|-----------|----------|-----------|
| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | |
| 地理 | 地理的分野 | | | | 1 (地理B) | (地理B) |
| 歴史 | 歴史的分野 | | *現代の世界と日本 | *現代の世界と日本 | 世界史B | (世界史B) |
| 公民 | | | 公民的分野 | 現代社会 | 1 (日本史B) | (日本史B) |
| | | | | | 2 (日本史A) | (倫理) |
| | | | | | | 2 (政治・経済) |

*第3学年は、その他特に必要な教科 第4学年は、学校設定科目 ()は選択科目
 1「日本史B」「地理B」「物理」より1科目の選択 2「日本史A」「地理A」「政治・経済」より1科目の選択

イ 学習の概要

社会、地理歴史、公民では、教養教育の5つの柱のうち主として「個人と社会」の～の資質・能力を公民的分野と公民科の学習で、「異文化・自文化理解」の～の資質・能力を地理・歴史的分野と地理・歴史科の学習を通してそれぞれ育成することを目的として学習プログラムを作成した。特に、充実期では教育課程の特例を生かした学習内容の一部入れ替え及びその他特に必要な教科・学校設定科目である「現代の世界と日本」の設定により、教養教育～の資質・能力の育成をより重点的に行うこととした。

(ア) 基礎期

従来の中学校における社会科の学習と同様に、2年間で「地理的分野」と「歴史的分野」を並行して学習する。

この期では、自分なりの興味をもって「知る」ことを目標とした。地理的分野では日本や世界の地域の諸事象を、歴史的分野では我が国の歴史の大きな流れを理解させるとともに、地理的な見方や考え方の基礎や歴史的事象を多面的・多角的に考察する力を身に付けさせることをねらいとする。

また、地域を題材とした調査・まとめ・発表等の学習を意図的・計画的に取り入れることを通して、作業的・体験的な学習に必要な技能や、課題を設定し追究する学習に必要な技能・態度を育成することをねらいとする。これらの学習活動を通して、学び方を身に付けることを意図している。

(イ) 充実期

第3学年で「公民的分野」を、第4学年で「現代社会」を学習することと並行して、「現代の世界と日本」を学習する。「公民的分野」と「現代社会」では、政治、経済に関する内容を、「現代の世界と日本」では、基礎期での学習を基に、現代史の学習を一つの柱としながら、現代の世界と日本の諸課題について学習する。

この期は、考察する力を伸長する時期として、自分なりに「意味」をもって学ぶことを目標とした。現代的課題について国際情勢や歴史的背景を踏まえた問題解決的学習を意図的・計画的に取り入れることを通して、個人と社会のかかわりについてや異文化・自文化についての理解を深めるとともに、社会的事象に対する客観的かつ公正なものの見方や考え方、事実を正確にとらえ公正に判断する力、現代社会の諸課題を自己とのかかわりにおいてとらえる態度を身に付けさせることをねらいとする。

(ウ) 発展期

第4学年までは全員が同じ科目を学習するが、発展期においては、第5学年では「世界史B」を必修で、第6学年では幅広い教養を身に付けるという観点から「日本史A」「地理A」「政治・経済」のうち1科目を学校における選択必修科目として履修する。ただし、第5学年で「物理」を履修した生徒は、「日本史A」「地理A」のいずれかを選択することとなる。

また、生徒は興味・関心や進路希望等により、第5学年で「日本史B」「地理B」を、第6学年で「世界史B」「日本史B」「地理B」「倫理」を選択し学習する。

この期はまとめの時期でもあり、充実期までの学習成果に立って自分なりに目的意識をもって「探究」することを目標とした。テーマ学習などを意図的・計画的に取り入れることを通して、社会的歴史的事象を多面的・多角的に考察し、公正に判断する力、学習成果を発信する力、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を身に付けさせることをねらいとする。

ウ 特例の活用例

本学習プログラムの最大の特徴である充実期の「公民的分野」「現代社会」「現代の世界と日本」の各科目の学習内容は、以下の通りである。

「公民的分野」「現代社会」の内容のうち、第3学年では政治的内容を第4学年では経済的内容を学習することとし、より系統的な学習が行われるようにした。また、現代社会の諸問題について課題意識をもち、それを自己とのかかわりの中で考える態度を育成し、主体的に生きる公民としての資質を高めるという視点から、各分野を融合した科目である「現代の世界と日本」を設定した。

表6 教育課程の基準の特例の活用例

| 【公民的分野】 | | 【現代の世界と日本】各分野・教科の融合的な科目 | |
|---------|--|-------------------------|---|
| 学年 | 学習内容 | 学年 | 学習内容 |
| 3年 | 【公民的分野】 (1)現代社会と私たちの生活 イ 個人と社会生活 (3)現代の民主政治とこれからの社会 ア 人間の尊重と日本国憲法の基本的原則 イ 民主政治と政治参加 【現代社会】 (特例の活用) (2)現代の社会と人間としての在り方生き方 イ 現代の民主政治と民主社会の倫理 | 3・4年 | 【歴史的分野】 (4)近現代の日本と世界 キ 第二次世界大戦後、国際社会に復帰するまでの我が国の民主化や国際社会への参加 ク 高度経済成長以降の我が国の動き 【公民的分野】 (1)現代社会と私たちの生活 ア 現代日本の歩みと私たちの生活 (3)現代の民主政治とこれからの社会 ウ 世界平和と人類の福祉の増大 【世界史A】 (3)現代の世界と日本 ウ 米ソ冷戦とアジア・アフリカ諸国 エ 地球社会への歩みと日本 オ 地域紛争と国際社会 カ 科学技術と現代文明 【日本史A】 (4)第二次世界大戦後の日本と世界 ア 戦後政治の動向と国際社会 イ 経済の発展と国民生活 ウ 現代の日本と世界 【現代社会】 (2)現代の社会と人間としての在り方生き方 エ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割 |
| 4年 | 【現代社会】 (公民的分野) (特例の活用) (2)国民生活と経済 ア 私たちの生活と経済 イ 国民生活と福祉 (現代社会) (1)現代に生きる私たちの課題 (2)現代の社会と人間としての在り方生き方 ア 現代の社会生活と青年 イ 現代の経済社会と経済活動の在り方 | | |

<入れ替え>

中等教育学校前期課程と中等教育学校後期課程の指導内容の一部について、**相互に内容の関連する教科・科目間で入れ替えて指導**することを可能とする。

<その他特に必要な教科>

必修教科の授業時数を年間70単位時間の範囲内で減じ、内容を代替できる選択教科の授業時数の増加に充てることができる。(中等教育学校前期課程、併設型中学校)

数学の学習プログラム

ア 6年間の学習の流れ

数学では、次ページの表7に示すように、基礎期から充実期においては学習内容の系統性を重視した系統別の授業を行い、発展期においては生徒の興味・関心や進路希望に対応した授業を行うこととした。前期課程においては週あたり4時間の授業を、代数の系統と幾何・確率の系統の授業に2時間ずつ割り当てることとした。これにより、どちらの系統の内容についても、これまでよりもさらに詳しく継続的に学習できるようになる。発展期においては、第5学年の後期で一部の授業を生徒の興味・関心や進路希望別に分けて行い、第6学年で生徒の興味・関心や進路に応じた様々な選択科目を設定した。

イ 学習の概要

数学の学習は、教養教育の5つの柱である「自然科学力」における 自然やものの成り立ちを理解する力、 論理的に対処する能力及び「言語力」における 論理的思考力の育成に関連していると判断した。そして、基礎期、充実期において、 は代数の系統の学習活動、 は幾何・確率の系統の学習活動を通して、重点的に育成することとした。この資質・能力と各期における目標を踏まえ、6年間の学習プログラムを作成した。

(ア) 基礎期

数学についての基礎・基本を身に付け、数学を学ぶことの楽しさを知り、自ら学ぶことを目指す充実期の土台を築くことを目標とする。この期の学習を通して、生徒に数学の学び方を身に付けさせることを意図している。

代数の系統では、数の大小関係を処理できることが自然やものの成り立ちの理解に必要であるため、1次不等式の単元を第1学年に移行・統合する。この他にも、継続性を重視する意図で学習内容の移行・統合を行う。

幾何・確率の系統では、数学における証明の意義や方法の理解が論理的思考力の基本的事項であるため、図形の証明を通して継続的に学べるようにする。さらに問題練習など、生徒の自立解決の場を充実させて学習内容の定着を図れるように十分な指導時数をあてる。

(イ) 充実期

基礎期で身に付けた学習内容を各系統別に応用させることを目標とする。また、生徒の主体的な学習態度を育てるため、単に計算や証明をするだけでなく、実生活の中にある事象についての探究活動を促していく。

代数の系統では、さまざまな事象を数学的に処理する能力を伸ばすために、方程式や関数についての学習を深める。

幾何・確率の系統では、図形に関する証明と式に関する証明を継続して学ぶことにより、論理的思考力の育成の充実化を図る。集合や確率についての内容も継続的に学習できるように配列を工夫した。

(ウ) 発展期

生徒が目的意識をもって数学の学習内容を選択し、自分の興味・関心や進路に必要な学力を伸ばしていくことを目標とする。

第5学年の数学では、前期は習熟度別の授業、後期は生徒の興味・関心や進路希望別に分けた授業を計画した。また、数学Bでは、後期から全員が数学A、Bについての問題演習を行うこととし、学力の定着を図ることをねらいとする。

第6学年での選択科目は、生徒の興味・関心や進路希望に対応した科目を設定した。ここでは、どの科目も問題演習を多く取り入れ、応用力を養うことを重視する。

ウ 特例の活用例

系統別学習の効果をさらに発揮するため、学習内容の継続性を重視するという視点から、関連のある学習内容の移行・統合を行う。この中で、中高一貫教育校の特徴を生かし後期課程から前期課程へと移行した学習内容については、表7においてゴシック体で示した。この他に、論理的思考力の育成を継続的にすすめることを目標に、数学の内容で、論理的思考力の育成に深く関係している式と証明及び高次方程式の単元を、数学Aの内容と関連させて学習できるようにした。

表7 学習の系統及び教育課程の基準の特例の活用例

| 時期 | 学年 | 学習内容 | | | |
|-----|----|--|--|---|---|
| | | 系統性を重視した学習 | | | |
| | | 代数の系統 | | 幾何・確率の系統 | |
| 基礎期 | 1年 | <ul style="list-style-type: none"> ・正負の数 ・文字と式 ・1次方程式 ・方程式と不等式(1次不等式)【数学】 ・比例、反比例(文字式による表現) | | <ul style="list-style-type: none"> ・平面図形 ・空間図形 ・平行と合同 | |
| | 2年 | <ul style="list-style-type: none"> ・式の計算 ・連立方程式 ・比例、反比例(比例、反比例のグラフ) ・1次関数 | | <ul style="list-style-type: none"> ・図形の性質 ・図形と相似 ・平面図形【数学A】 ・確率 | |
| 充実期 | 3年 | <ul style="list-style-type: none"> ・平方根 ・多項式 ・方程式と不等式(数と式)【数学】 ・2次方程式 ・関数 $y = ax^2$ | | <ul style="list-style-type: none"> ・場合の数と確率【数学A】 ・三平方の定理 ・図形と計量(三角比)【数学】 | |
| | 4年 | <p style="text-align: center;">数学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方程式と不等式(2次方程式) ・2次関数 ・図形と計量(三角比と図形) ・図形と方程式 | | <p style="text-align: center;">数学A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合と論理 ・式と証明 ・高次方程式 | |
| | | 生徒の興味・関心や進路希望を重視した学習 | | | |
| 発展期 | 5年 | <p style="text-align: center;">数学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな関数 ・微分、積分の考え | | <p style="text-align: center;">数学B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数列 ・ベクトル ・数学A、B 問題演習 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・関数、極限 ・微分法 | <ul style="list-style-type: none"> ・数学、問題演習 | | |
| | 6年 | <p style="text-align: center;">理系選択科目</p> <p style="text-align: center;">数学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・微分法 ・積分法 ・総合問題演習 | | <p style="text-align: center;">数学C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行列 ・式と曲線 ・総合問題演習 | <p style="text-align: center;">文系選択科目</p> <p style="text-align: center;">数学演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学、A 問題演習 |

・第6学年の選択科目、数学演習、数学演習は学校設定科目とする。

理科の学習プログラム

ア 6年間の学習の流れ

| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|----|------|----|------|---------------|------------|--|
| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | |
| 物理 | 第1分野 | — | 第1分野 | ————— | 1(物理) | <input type="checkbox"/> (物理) <input type="checkbox"/> (物理) |
| 化学 | 第1分野 | — | 第1分野 | — 化学 ————— | ————— | <input type="checkbox"/> (化学) <input type="checkbox"/> (化学) |
| 生物 | 第2分野 | — | 第2分野 | — 理科総合B ——— | — 生物 ————— | <input type="checkbox"/> (生物) <input type="checkbox"/> (生物) |
| 地学 | 第2分野 | — | 第2分野 | — 理科総合B ————— | ————— | (地学) |

1 「日本史B」「地理B」「物理」より1科目の選択 () は選択科目

イ 学習の概要

理科の学習は、教養教育の5つの柱のうち「自然科学力」における自然やものの成り立ちを理解する能力、論理的に対処する能力、科学技術の功罪両面についての正確な理解力や判断力の育成に関連していると判断した。そして、「物理」「化学」「生物」「地学」の4つの系統を重視した学習プログラムを作成した。

(ア) 基礎期

授業を「第1分野」と「第2分野」のそれぞれ週2時間ずつの2つに分け、学習内容を「物理」「化学」「生物」「地学」の4つに分けることで、系統性を重視した指導を行う。ティームティーチングの導入など教科内での指導体制を工夫することによって、6年間を見通した理科の学習内容の系統性を生かした指導を行い、生徒の興味・関心等をさらに高めることができる。

授業の中では、実験や観察を積極的に取り入れ、実験に必要な技能の習得や観察・実験ノートの作成を通して、生徒に主体的に考察していく態度を身に付けさせる。また、理科実習、校外学習や宿泊合宿など学校行事の中で、野外学習を通して自然に対する関心を高めていく。

これらのことにより、自然を科学的に調べる能力と態度を育成し、理科に対する学び方を身に付けさせることをねらいとした。

(イ) 充実期

後期課程における「物理」「化学」「生物」「地学」へのつながりを意識し、中高一貫教育の教育課程の基準の特例を活用した指導の工夫を行うことで、「系統的に内容を理解し探究する」能力と態度を育成することをねらいとした。

具体的には、第3学年「第2分野」と第4学年「理科総合B」で、生物、地学の学習内容の一部を入れ替えて、関連する内容を併せて学習する。さらに「理科総合B」に「地学」に関連する内容の一部を移行・統合して指導することで、より系統的な学習が行えるようにした。

また、第3学年「第1分野」の化学変化の観察・実験の事象の中で、原子・分子の見方や考え方を育成する内容の「化学変化と原子、分子」に、「理科総合A」の原子・分子・イオンの基礎を学ぶ「物質と人間生活」の内容の一部を併せて学習することで、生徒の理解を深めることを意図している。

この期は、高校入試のないゆとりを最も生かせる時期であり、「科学技術と人間」や「自然と人間」のかかわりの中から各自でテーマを決めて調査研究に取り組み、文化祭で研究発表をさせるなど、授業と行事を積極的に関連付け、自ら学ぶ力を育成していく。

(ウ) 発展期

第4学年までは全員が同じ教科・科目を学習するが、第5学年の「生物」以外は生徒の興味・関心や進路希望に応じて、選択して学習する。第5学年では「物理」を、第6学年では「物理」「化学」「生物」「地学」を選択して学習する。この他にも、第6学年に「物理」「化学」「生物」の2単位の授業を設定し、生徒の科目選択の幅を拡大した。

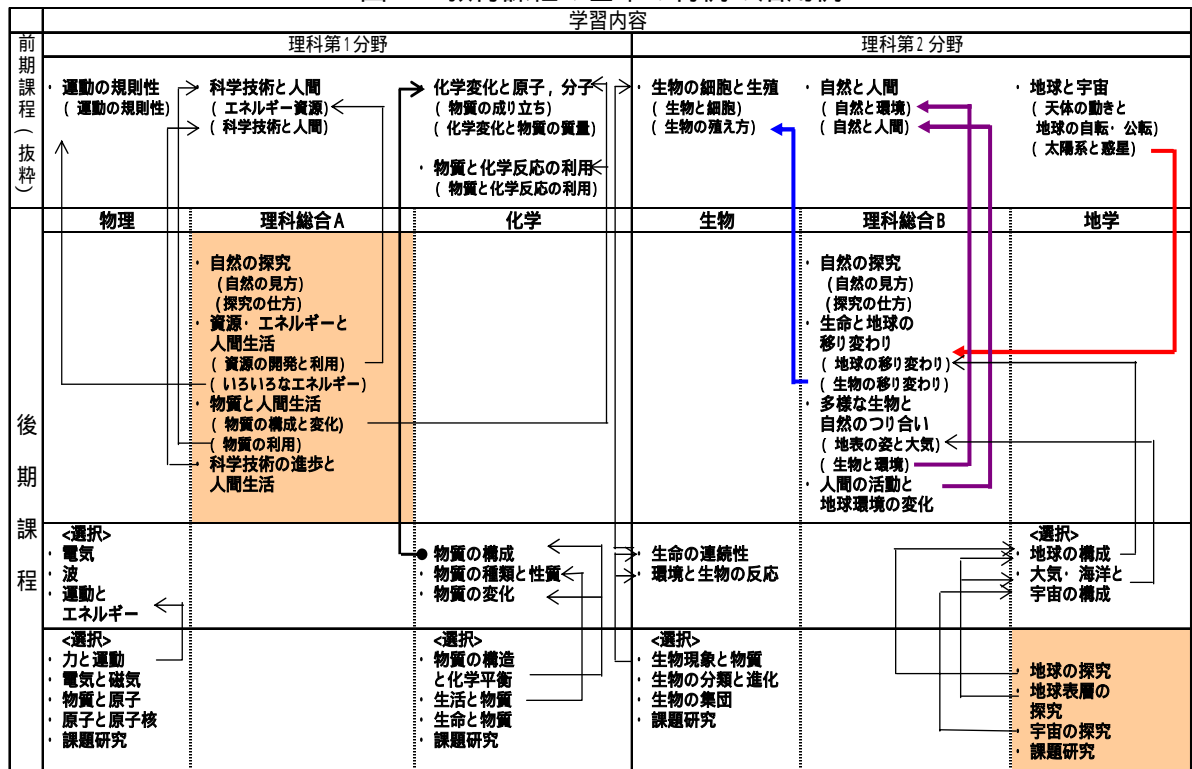
また、大学からの出張講義・講演や単位認定制度を活用した高大連携等、最新の科学の世界に触れる機会を設定することによって、将来の科学者への道など、生徒に自己の進路について考えさせたり、実生活への応用に目を向けさせたりして、目的意識をもって探究することができる。

これらのことにより、創造する力を身に付けさせることをねらいとした。

ウ 特例の活用例

充実期中で示した教育課程の基準の特例の活用例をはじめ、図2に示すような教育課程の基準の特例を活用することで、理科の4つの系統を重視するとともに、「自然科学力」を確実に定着させる指導を可能とした。

図2 教育課程の基準の特例の活用例



 後期課程で扱わない科目
 () 小項目
 → 関連項目であるため、その一部を統合して扱うことで内容が深められると思われるもの
 ●→ 前期課程で後期課程内容の一部を扱うことで内容を深め、再指導しないもの
 → 系統を重視し、入れ替えて指導するもの

外国語（英語）の学習プログラム

ア 6年間の学習の流れ

| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|----------------|------------------|-----------------------|-----|----------|----------------|---|
| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | |
| 実践的コミュニケーション能力 | コミュニケーション能力の発展段階 | 《個人間のコミュニケーション》 基礎 | | 応用 | 《広範なコミュニケーション》 | 《情報を活用したコミュニケーション》 |
| | 設定教科・科目 | 英語 | | OC 英語 | 英語 ライティング | リーディング ライティング (OC) (総合英語) (英語理解) (英語表現) (異文化理解) |

OC： オーラル・コミュニケーション ()は選択科目

英語では、6年間を通して、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの4領域の言語活動をバランス良く配置することをねらいとした学習プログラムを作成した。その際、基礎期における音声を中心とした活動から、発展期における読解や作文などの読むこと、書くことを含めた活動への学習の流れを重視し、後期課程の必修科目の配置を、4年に「英語」「オーラル・コミュニケーション」、5年に「英語」「ライティング」、6年に「リーディング」「ライティング」とした。

イ 学習の概要

英語では、教養教育の5つの柱のうち「異文化・自文化理解」(特に ~)と「言語力」(特に 、)を重視し、英語を使った実践的コミュニケーション能力を育成することをねらいとした。コミュニケーションの発展段階を《個人間のコミュニケーション・基礎》《個人間のコミュニケーション・応用》《広範なコミュニケーション》《情報を活用したコミュニケーション》の4段階に設定し、6年間を通して4領域の言語活動をバランス良く配置しながら指導できるようにした。

基礎期・充実期・発展期を通して、日常の授業において、実際に英語を使用する多様な場を設定し、活発なコミュニケーション活動を行うとともに、レシテーション・コンテストやスピーチ・コンテストなどの聞くこと、話すこと中心の活動やエッセー・コンテストなどの読むこと、書くこと中心の活動を、6年間を通してバランスよく配置した。また、検定試験等は、学年ごとに目標を示し、到達度を測る目安とした。

(ア) 基礎期

英語は中学生から本格的に学び始めるため、基礎期は生徒が英語に慣れ親しみ、初歩的な英語を用いてコミュニケーションを図ることを重視する。その際、1対1のコミュニケーションで必要となる自己表現や、簡単な事実説明のための表現を学び、個人間のコミュニケーション・基礎 の能力を身に付けさせることをねらいとする。具体的には、「自己表現のコミュニケーション活動」「事実説明のコミュニケーション活動」「考えや意見を述べるコミュニケーション活動」という言語の使用場面の段階を踏まえ、あいさつや自己紹介、道案内や学校生活を題材にして、比較的身近な題材や表現を用いて、聞くことや話すことに重点を置く。具体的には、自分

の気持ちや身の回りの出来事について、簡単な表現を用いて伝える活動等が考えられる。学習活動を通して、外国語を本格的に学び始める生徒たちが、英語によるコミュニケーションの楽しさを実感できることを意図している。

(イ) 充実期

より幅広い場面での 個人間のコミュニケーション・応用 の能力の育成をねらいとする。基礎期で英語に慣れ、学習活動を進めていく生徒たちが、身近な題材だけにとどまらず、より幅広い場面を想定した1対1のコミュニケーションの習得を目指す。旅行や買い物等の日常的な場面や状況を設定し、使用する表現を段階的に増やして学習する。その上で、複数の人を対象とした 広範なコミュニケーション へと発展できるようにする。その際、英字新聞や雑誌等の活字媒体を活用した読むことの言語活動や、作文や手紙などの書くことの言語活動を積極的に取り入れる。また、中学校・高等学校学習指導要領の「言語の働きの例」に共通に示されている表現等について、前期課程で、後期課程の内容の一部を取り入れたたり、後期課程でより発展的に扱ったりすることにより、個々の生徒の興味・関心や習熟の程度に応じた指導の充実を図る。

(ウ) 発展期

充実期で導入的に学習した 広範なコミュニケーション の能力を確実に付け、さらに国際的な視点に立った 情報を活用したコミュニケーション の能力を身に付けさせることをねらいとする。そのため、これまでに段階的に学んだ1対1でのコミュニケーションを基にして、多人数でのコミュニケーションに必要な表現方法や内容を習得する。具体的には、討論や発表などの学習活動を設定し、原稿作成などそのための準備段階から発表などに至る一連の学習を通して、コミュニケーション能力を高める。その上で、情報通信ネットワーク等を活用し、国内、国外を問わず幅広く意見を発信・受信する活動を取り入れ、国際社会で活躍できる資質・能力を育成する。

表 8 実践的コミュニケーション能力を育成するための特徴的な活動例と検定試験等

| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|---------|-------------------|----------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------------|
| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | |
| 特徴的な活動例 | 英 単 語 コ ン テ ス ト | | | | | |
| | 300語 | 600語 | 900語 | 1300語 | 1800語 | 2700語 |
| | レシテーション・コンテスト | | スピーチ・コンテスト | | 英語劇 エッセー・コンテスト | ディベート大会 |
| | 様々な国の服装や食物を体験する活動 | 大使館等訪問 | 外国人学校や国際交流団体等との交流 | | 姉妹都市調べ | 姉妹都市留学生受け入れ 大学との連携授業 |
| 検定試験等 | 夏季英語研修 | | | | | |
| | 英検 5 級 | | | | | |
| | 英検 4 級 | | | | | |
| | | | 英検 3 級 | | | |
| | | | | | 英検準 2 級 | |
| | | | | | 英検 2 級 | |
| | | | | | TOEIC Bridge | |
| | | | | | TOEIC 300 | TOEIC 450 |
| | | | | TOEFL 350 | TOEFL 450 | TOEFL 460 |
| | | 国連英検 E 級 | 国連英検 D 級 | 国連英検 C 級 | | 国連英検 B 級 |

道徳・特別活動・総合的な学習の時間の学習プログラム

ア 学習の概要と学習プログラムの作成方針

中高一貫教育校のねらいを達成するためには、道徳、特別活動、総合的な学習の時間においても各教科等との関連を考慮し、それぞれの内容や活動を体系化し計画的に実施することが必要である。そこで、中高一貫教育校の特色を生かし、系統的な指導や異学年集団における活動を取り入れた学習プログラム作成の方針を提案することとした。

都立中高一貫教育校のねらいの一つに「将来の日本を担う人材の育成」があげられており、中高一貫教育校においては6年間の継続した進路学習が不可欠である。このため、道徳、特別活動、総合的な学習の時間を関連させながら、表9に示すような進路学習の全体計画例を作成した。

(ア) 道徳

道徳教育は、豊かな心をもち、人間としての生き方の自覚を促し、道徳性を育成することをねらいとした教育であり、社会の変化に主体的に対応して生きていくことができる人間を育成する上で重要な役割をもっている。また、道徳教育を通じて教養教育の5つの柱のうち、主として「個人と社会」に含まれる～、「異文化・自文化理解」に含まれる～、「修養と感性」に含まれる～の資質・能力の育成を図ることができる。そこで、前期課程においては道徳の時間を中心に、他の教育活動との関連を図りながら、人格形成の基盤となる心の教育を組織的に展開し、後期課程では各教科等の特質に応じ、すべての教育活動を通して適切な道徳教育を実践していく。

道徳の時間以外での道徳教育の具体例として、前期課程の技術・家庭科の家庭分野、後期課程の家庭科における「家族・家庭と社会とのかかわり」において、「よりよい生き方を求めること」がある。このことは、道徳性の育成と密接にかかわっているといえる。また、前期課程の保健体育科の保健分野における「心身の機能の発達と心の健康」では自己形成についての理解を深め、後期課程の保健における「生涯の各段階における健康」では自他の生命の尊厳について触れることができる。このように、他の教育活動と関連を図ることによって、自己理解・自己受容を一層深め、人間としての生き方を追究しようとする意欲を高めていくことが可能となる。

(イ) 特別活動

特別活動は、望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養うことを目的とした教育活動であり、他の教育活動との関連を図りながら生徒に「生きる力」はぐくむことを目指した学校全体の教育活動として展開されていくものである。また、特別活動全体を通じて教養教育の5つの柱のうち、主として「個人と社会」に含まれる～の資質・能力を育成することができる。

具体的な活動としては、前期・後期課程合同で行う生徒会活動や部活動の連携した組織的な取り組み、体育祭・文化祭などの学校行事等を通して、意図的・計画的に異学年集団等との多様なかかわりをもたせることで、望ましい人間関係の形成が可能と

なる。その他には、異なる学年の生徒と一緒にグループを作り、グループごとにテーマを設定し、探究活動をはじめ様々な活動を行うことにより、社会性や人間性を育成することをねらいとした、第1学年と第4学年など複数の学年が合同で実施する「宿泊合宿（移動教室）」などが考えられる。

特別活動は、学級（ホームルーム）活動、生徒会活動、学校行事の三つの内容からなっているが、特に学校行事においては各教科との関連を図り6年間を見通した計画的・継続的な行事計画を作成してそれぞれの行事を実施していくことが必要である。そのことにより、教養教育の5つの柱のうちの「個人と社会」に含まれる資質・能力だけでなく、それ以外の様々な資質・能力を育成することが可能になる。具体的な行事の例を以下に示す。

〔教科等の学習指導と連携した学校行事〕

教科等の学習で獲得した知識・技能、能力や態度を、体験活動等の具体的な活動場面で生かすことをねらいとした行事を設定する。

- ・遠足を「校外学習」、修学旅行を「宿泊学習」とし、日常の学習内容との関連を重視した行事としての位置付けを明確にし、自然体験や社会体験等の活動の場とする。これらの活動は、内容により「異文化・自文化理解」に含まれる ～、「自然科学力」に含まれる ～ の資質・能力等を育成することができる。
- ・課題解決能力や表現力、プレゼンテーション能力等の育成をねらいとし、学習成果を発表する場としての「課題別グループ研究発表会」「卒業研究論文発表会」。
- ・すべての学習の基本となる内容を計画的かつ継続的に学習させるための行事として、全学年共通に行う「読書週間」「漢字コンテスト」「英単語コンテスト」。
- ・自らの考えを論理的にまとめ、表現する能力を育成する場としての「弁論大会」や「スピーチコンテスト」。

例としてあげた行事のうち「課題別グループ研究発表会」から「スピーチコンテスト」までの7つの行事では、「言語力」に含まれる ～ の資質・能力を育成することができる。

〔進路学習と関連した行事〕

「個人と社会」に含まれる ～ の資質・能力を育成するとともに、生徒が自己の進路適性を理解し、望ましい勤労観・職業観を確立することをねらいとして、各学年で進路学習と関連させた行事を設定する。具体例としては、第1学年から第4学年までの各学年において、それぞれ「職場訪問」「職場体験・福祉体験」「ボランティア活動」「上級学校見学」を設定することなどが考えられる。

なお、進路学習プログラムの全体計画については次ページで詳しく述べる。

〔異文化・自文化理解を通し幅広い教養を身に付けさせる行事〕

「異文化・自文化理解」に含まれる ～ の資質・能力を育成し、幅広い教養を身に付けさせることをねらいとした行事を設定する。具体例としては、各学年に、狂言・歌舞伎などの古典芸能や演劇・音楽・ミュージカルなどの芸術等、様々な分野の芸能・芸術を鑑賞する行事を設定する。また、「校外学習（遠足）」を活用し、博物館・美

術館の見学や地域の歴史・文化施設の訪問等を通して見聞を広め、歴史や文化等に親しむなどの活動を取り入れることなどが考えられる。

その他、学級（ホームルーム）活動では、6年間を見通した系統的な活動計画が必要である。とりわけ、進路指導計画に基づいたキャリアガイダンスの機能を充実させることで、将来の自己の在り方生き方を考え主体的に活動する生徒の育成が可能となる。

(ウ) 総合的な学習の時間

総合的な学習の時間は、自ら課題を見付け、自ら学び自ら考え、問題を解決する資質や能力、学び方やものの考え方などを身に付けることや自己の在り方生き方を考えることなどをねらいとしている。総合的な学習の時間では課題研究・発表などを通して、教養教育の5つの柱のうち、主として「個人と社会」に含まれる ~ の資質・能力や「言語力」に含まれる 論理的思考力、 表現力の育成を図ることが可能である。

想定した学校では、6年間の学習活動のまとめとして卒業研究論文の作成を位置付けた。そのために前期課程のその他特に必要な教科で設置した情報表現で育成する能力を活用させ、基礎期では、地域の自然や文化など身近な題材を調査し、自分の考えをまとめ発表する地域探究を行うことで、情報活用や課題解決などの基礎を養うことをねらいとした。

充実期では、主に2つの活動を位置付けた。一つは、我が国の歴史・文化の学習の深化を図るとともに、次第に視野を広げるために国際理解についての学習である。これらの学習を通して「異文化・自文化理解」に含まれる ~ の資質・能力の育成を図ることができる。2つは、現代の諸問題の中から自ら課題を設定し、共同で研究を進める課題別グループ研究を行う学習である。これらの活動を通して、自己の在り方生き方に興味をもつ態度を育てることをねらいとした。

発展期では、6年間の知識や技能等を総合的に活用した卒業研究論文を通して、自己の在り方生き方について考察し、主体的に解決していく能力などを育成することをねらいとした。

また、多様な勤労観・職業観を理解し、認識を深めるために、ボランティア活動や就業体験などの活動を積極的に取り入れることも有効である。

イ 教育活動全体を通じた体系的な「進路学習」プログラムの作成

東京都における中高一貫教育の目指す「将来の日本を担う人材」の育成には、継続的な「進路学習」が不可欠であり、6年間を通して勤労観・職業観を育成していく必要がある。

そこで、文部科学省で推進しているキャリア教育の視点を参考に、「進路学習」プログラムを例示した。ここでは「進路学習」を単に「進学のための指導」ではなく、「人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養い、主体的に進路を選択する」ことを目指した包括的な概念をもった学習活動と位置付けた。

具体的な方策としては、学級・ホームルーム活動を中心とした計画的・継続的な進路指導を通じて、勤労観・職業観の醸成を図る。さらに、生徒の発達段階を踏まえ、教科等と

キャリア教育の4能力領域（人間関係形成、情報活用、将来設計、意思決定）を互いに関連させた教育活動を進めていく。その際、生徒が培ってきた進路意識の高まりを学習活動に転化させるための取り組みの工夫が重要である。

例えば、第3学年の「国際理解、国際交流」において、国際的な視野を広げるという進路学習のねらいに対して、道徳の時間では「国際理解、人類愛」を重点項目とし、総合的な学習の時間と特別活動を連携させながら、体験的な活動などを取り入れていく。教科では、英語において実践的コミュニケーション能力の育成を図っていく。これらのような体系的な教育活動を行うことによって、それぞれの学習効果を相乗的に高めることができ、生徒が主体的に在り方生き方を考え、自己の進路を実現するために必要な力をはぐくむことが可能となる。

表9 「進路学習」プログラムの全体計画例

| 時期 | 基礎期 | | 充実期 | | 発展期 | | |
|---------------------|---|--|---|--|--|--|------------|
| 学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | |
| 職業的 (進路) 発達段階 | 肯定的自己理解と自己有用感の獲得 興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成 進路計画の立案と暫定的選択 生き方や進路に関する現実的探索 | | 自己理解の深化と自己受容 選択基準としての職業観・勤労観の確立 将来設計の立案と社会的移行の準備 進路の現実吟味と試行的参加 | | | | |
| 進路学習の ねらい | <ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣の確立 学習方法の習得 自己認識 将来の生き方や進路探索 職業理解 | <ul style="list-style-type: none"> 働くこと、学ぶことの意義 理解と社会貢献 自己の適性と進路考察 集団の中の個の自覚 職業の内容と特色理解 職業観・勤労観の育成 | <ul style="list-style-type: none"> 進路計画の設計 職業と人生観の形成 国際理解、国際交流 他者の立場の理解と配慮 社会の一員としての自覚 | <ul style="list-style-type: none"> 学習方法の改善 選択科目についてのガイダンス 適切な進路選択 | <ul style="list-style-type: none"> 進路の確立 上級学校見学、体験入学 社会的な役割や責任の理解 | <ul style="list-style-type: none"> 進路実現 進学準備 | |
| 指導の工夫 ・特色 | 教育活動の全体を通じて、学び方や調べ方の基礎・基本を身に付ける。 | 環境や福祉について考察するとともに、社会の中における自己とのかかわりについて学習する。 | 我が国の歴史・文化の学習を深化させるとともに、国際交流などを通して視野を広げていく。 | 自己の適性を認識し、将来の進路計画を立てる。現代社会の諸問題の中から課題を設定し、グループで研究を進めていく。 | 体験的な活動を通じて、上級学校の理解を深め、自己の進路を確立していく。 | 進路実現に向けた具体的な準備を行うとともに、上級学校を見据えた高いレベルの論文を作成する。 | |
| 進路学習との 関連場面 例 | 各教科 | 学習方法に関するオリエンテーション 国語「書くこと」 技術・家庭 「家族と家庭生活」 | 学習のねらいなど、学ぶことの意義についての理解 技術・家庭 「家族と家庭生活」 | 社会 「現代の世界と日本」 英語 「実践的コミュニケーション」 | 学習方法に関する改善指導 選択科目についてのガイダンス | 選択科目についてのガイダンス | 進路希望に応じた補講 |
| | の道徳 重点の 項目 時間 | 基本的な生活習慣 1-(1) 個性の伸長 1-(5) | 勤労の尊さ、奉仕、公共の福祉 4-(5) 集団生活の向上、役割と責任 4-(1) 真理愛・理想の実現 1-(4) | 集団生活の向上、役割と責任 4-(1) 国際理解、人類愛 4-(10) 自他の尊重・広い心 2-(5) 自主・自立 1-(3) | | | |
| | 特別活動 | オリエンテーション 職業調べ・職業インタビュー 職場訪問 宿泊合宿 | 進路講演会 職業適性検査等 スキー教室 校外学習(遠足) | 進路適性検査等 国際理解と国際交流 宿泊学習(修学旅行) | | | |
| | 学習の 総合的 時間 | 地域探究(フィールドワーク) 将来の夢、自分史の作成等 | 地域探究(フィールドワーク) 職場体験 福祉体験 | 宿泊学習における課題設定・調査・研究等 国際理解 ボランティア活動 | 課題別グループ研究 上級学校見学 進路考察 | 高大連携 出前授業等 宿泊学習における課題設定・調査・研究等 卒業研究論文 | 卒業研究論文 |

研究のまとめと今後の課題

1 研究の成果

(1) 教養及び教養教育の定義をもとに、教養を構成する要素と教科との関連を明らかにした。

教養を「生涯にわたって学ぶ姿勢や態度を養い目標実現のために主体的に行動する力」、教養教育を「それらを育成し、自立に向けた教育を行うこと」と定義した。この定義をもとに、中央教育審議会答申の内容の分析から、教養を構成する要素を5つの柱と19の資質・能力として整理した。さらに、学習指導要領の目標・内容の分析から、教養を構成する要素と各教科との関連を明らかにした。

(2) 6年間を通じた計画的・系統的な学習プログラムを開発した。

教養を構成する要素と各教科との関連や先行事例の分析をもとに、学習プログラム作成の基本的な考え方を明確にし、中高一貫教育校を1校開設するという想定のもとに、具体的な学習プログラムを作成した。プログラムの主な特色は以下のとおりである。

教養教育を進めるために、すべての生徒に各教科を幅広く学習させる必要から、2学期制を採用し、1単位時間を45分、週あたりの授業時間を35時間とした。

6年間で2年ごとの3つのステージに区切り、それぞれ基礎期、充実期、発展期とし、2年ごとに目標を立てて指導を行うことで発達段階に応じた育成を図れるようにした。

教科の発展・補足的な学習を行う「選択A」、幅広い教養を身に付ける「選択B」、生徒の興味・関心、進路希望に応じた科目など、第2学年から第6学年の各学年において多様な選択科目を設定した。

教養教育を進める具体的な学習として、課題解決学習を第1学年から計画的に設定し、第5・6学年では課題解決学習の集大成として「卒業研究論文」の作成を設定した。

各教科の学習プログラムでは、教養を構成する要素と教科等の学習内容との関連を明確にし、6年間の学習内容の系統性を生かすとともに、学習内容の入れ替え、移行・統合や特色ある教科・科目の設定等、教育課程の基準の特例を可能な限り生かせるようにした。

道徳・特別活動・総合的な学習の時間については、中高一貫教育校の特色を生かし、系統的な指導や異学年集団における活動を取り入れた学習プログラム作成の基本的な考え方を提案した。さらに、中高一貫教育校においては6年間の継続した「進路学習」が不可欠なことから、進路学習の全体計画例を作成した。

今回作成した学習プログラムは一つの例であり、各学校においては設置のねらい等を踏まえ、独自の学習プログラムを作成することになるが、その際にも、今回の学習プログラムのように、育てたい生徒像を明確にし、中高一貫教育のねらいや特色、教育課程の基準の特例等を生かした6年間の計画的・系統的な学習プログラムを学校全体で作成することが大切である。

2 今後の課題

(1) 今回扱わなかった教科等の学習プログラムを継続的に開発すること。

(2) 今回開発した学習プログラムについて、都立中高一貫教育校等と連携を図り、研究成果の検証などを通して、各校の教育課程の編成により活用されるよう改善を図っていくこと。